

1号議案

令和元年度 事業経過報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和元年度 事業経過報告

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

. 会員に関する事項

1 . 会員数の動向

(1)本年度期初の会員数は正会員数が68社で開始する。

(2)本年度中の会員数動向は次のとおりである。

(株)リーカス開発 令和元年12月 1日入会により正会員数が69社となる。

2 . 支部及び地区の状況

(1)支部 6支部 (福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山)

(2)地区 1地区 (奈良)

. 会議に関する事項

1 . 第5回定時総会 (於 メルパルク大阪)

開催日 令和元年5月22日

議 案 1号議案 平成30年度 事業経過報告

2号議案 平成30年度 決算報告及び監査報告

3号議案 令和元年度 事業計画(案)

4号議案 令和元年度 事業予算(案)

議案は、いずれも原案どおり承認され総会終了後に講演会及び懇親会が開催された。

2 . 定例理事会

(1)開催日 平成31年4月8日、令和元年5月22日、6月19日、7月8日、9月18日、
10月15日、11月11日、12月17日、令和2年1月8日、3月2日の10回開催

(2)本年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

令和元年度事業計画の実施及び事業予算に関する審議

令和2年度事業計画(案)及び事業予算(案)に関する審議

協会会員への新規入会及び退会に関する審議

協会運営の改革に関する審議

定時総会に関する審議

各委員会活動の準備・企画及び実施報告に関する審議

国土交通省近畿地方整備局との勉強会&意見交換会の審議

(一社)全国地質調査業協会連合会及び関係諸団体主催事業への参加協力の審議

その他協会運営事項に関する審議

. 委員会活動に関する事項

1. 総務財経委員会

(1)開催日 平成31年4月5日、令和元年5月16日、6月10日、8月28日、12月25日、
令和2年2月21日の6回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

令和元年度事業計画の実施推進への委員役割分担

令和2年度会員規模別会費に関する見直し

令和2年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

協会規約類の見直し、検討

協会運営の改革に関する検討

協会会員への新規入会及び退会申出に関する審査

(P2 : .1 参照)

定時総会に関する準備、運営

(P2 : .1 参照)

労働安全衛生講習会開催の準備、実施

(P6 : .2(1) 参照)

ボウリング大会開催の準備、実施

(P12 : .1(1) 参照)

新春互礼会の準備、運営

(P12 : .1(2) 参照)

2. 技術委員会

(1)開催日 平成31年4月2日、令和元年6月17日、9月17日、12月16日、
令和2年2月22日の5回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

令和元年度事業計画の実施推進への委員役割分担

令和2年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

資格検定試験に関する事項の準備、実施

(P4,5 : .1(1) ~ (5)参照)

(一社)全国地質調査業協会連合会主催の道路防災点検技術講習会への参画

(P6 : .2(2) 参照)

合同技術見学会開催の準備、実施

(P6 : .2(3) 参照)

合同技術講演会開催の準備、実施

(P6,7 : .2(4) 参照)

地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会に関する事項

(P7 : .2(5) 参照)

協会支部・地区活動に関する支援協力、参画

(P9 : .1(2) ~ 参照)

官公庁技術者研修への協会技術講師の派遣

(P10 : .1(3)参照)

関係諸団体及び学会事業への協力、参画

(P11 : .1(4)(5)参照)

協会広報誌「GEO」の企画、編集、発行

(一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」への発行協力

関西地盤研究会(KG-NET)の第5次地域地盤研究活動

3. 広報委員会

(1)開催日 令和元年6月5日、10月30日、12月9日の3回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

令和元年度事業計画の実施推進への委員役割分担

令和2年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会に関する事項 (P12 : .2(1)(2)参照)

協会広報誌「GEO」の配布と協会 P R

(一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」の配布と協会 P R

全国標準積算資料の動向に関する事項

協会ホームページの刷新・運営に関する事項

ボーリングマシン稼働状況調査アンケートの実施

「広報戦略2030」プロジェクトの活動推進

4. 防災委員会

(1)開催日 令和元年5月22日、令和2年1月8日の2回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

令和2年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

防災協定締結に関する交渉、締結 (P7 : .3(1)(2)参照)

防災協定に基づく災害時緊急調査員の公募実施 (P8 : .3(3)参照)

防災協定に基づく災害時対応業務担当企業の公募実施 (P8 : .3(4)参照)

各種防災訓練等への準備・参加 (P8 : .3(5)参照)

. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

(1)令和元年度 地質調査技士受験者講習会(於 天満研修センター)

開催日 令和元年6月8日

参加人員 96名(協会員33名、非協会員63名)

講習内容 受験への取り組み姿勢

管理技法

掘進技術

土質試験全般

物理探査全般

調査技術の理解度、土質判定・岩石判定

原位置試験、サンプリング

地質・測量・土木・建築一般等の知識
ボーリング機器運搬・仮設
社会一般、建設行政、入札・契約制度・仕様書等の知識
記述問題、口頭試験

(2)令和元年度 地質調査技士資格検定試験(於 天満研修センター)

開催日 令和元年7月13日
受験者 158名(現場調査部門40名、現場技術・管理部門111名、土壤・地下水汚染部門11名、欠席者18名)
合格者 52名(現場調査部門16名、現場技術・管理部門34名、土壤・地下水汚染部門2名)
合格率 32.9%(全国平均35.0%)

(3)令和元年度 応用地形判読士資格検定試験(於 天満研修センター)

開催日 令和元年7月13日
受験者 13名
合格者 応用地形マスター 級 2名 応用地形マスター 級 5名
合格率 53.8%(全国平均64.0%)

(4)令和元年度 地質情報管理士資格検定試験(於 天満研修センター)

開催日 令和元年7月13日
受験者 18名
合格者 3名
合格率 16.7%(全国平均2.4%)

(5)令和元年度 地質調査技士登録更新講習会(於 大阪国際会議場 グランキューブ大阪)

開催日 令和元年12月16日
参加人員 講習会受講 261名(協会員121名、非協会員140名)
C P D受講 12名(協会員10名、非協会員2名)
講義内容 理事長挨拶・ガイダンス
地質調査業について
地質調査技術者について
調査ボーリングの基本技術と安全・現場管理のレビュー
調査ボーリングの周辺技術動向
関西地質調査業協会からの話題
効果測定

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

(1)令和元年度 労働安全衛生講習会（於 建設交流会館 7階702会議室）

開催日 令和元年6月14日

参加人員 50名

講 師 国土交通省近畿地方整備局 企画部 技術調査課長 藤本 正典 氏

講習内容 工事等における事故防止について

講 師 千田社会保険労務士事務所 千田 真也 氏

講習内容 働き方改革の取組について

パワーハラスメントについて

(2)令和元年度 道路防災点検技術講習会（於 天満研修センター）

開催日 令和元年9月20日

主 催 (一社)全国地質調査業協会連合会

出席者 成瀬技術副委員長、安藤委員、桑野委員

参加人員 81名

講習内容 防災点検の有効性と災害の低減に向けて

平成18年度に改訂された点検要領の概要

安定度調査における点検の着目点

安定度調査表作成演習(事例研究)

防災点検結果入力プログラム

(3)令和元年度 合同技術見学会（於 竹田城跡から生野銀山）

テーマ 竹田城の土木技術と生野銀山の採掘を学ぶ

開催日 令和元年10月29日

主 催 (一社)関西地質調査業協会

(一社)日本応用地質学会関西支部

(協組)関西地盤環境研究センター

参加人員 22名

(4)令和元年度 合同技術講演会（於 エル・おおさか 708号室）

開催日 令和元年12月6日

主 催 (協組)関西地盤環境研究センター

(一社)関西地質調査業協会

(一社)日本応用地質学会関西支部

協 賛 (公社)地盤工学会関西支部

後 援 国土交通省近畿地方整備局

テーマ 地盤・防災・気象に関わるトピックス

参加人員 49名(官公庁2名、協会31名、その他15名)

内 容 地盤防災にかかわる気象情報 (一財)日本気象協会関西支社 小笠 將博 氏

斜面災害軽減への取り組み 神戸市立工業高等専門学校教授 鳥居 宣幸 氏

宅地の地盤調査方法の最新情報 大阪市立大学対学院教授 大島 昭彦 氏

(5)地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会

国土交通省近畿地方整備局および(一社)建設コンサルタント協会近畿支部と協働して、地質リスクを低減させるプロセスを検討する事を目的として平成30年度から運営されている。

本年度は、第4回勉強会を令和元年8月29日、第5回勉強会を令和2年1月22日に開催された。

3. 緊急対策災害協定に関する事業

(1)本年度の防災協定締結(更新)

更新日 令和元年9月6日

更新内容 兵庫県県土整備部と「市町からの緊急災害応援要請」に対応できる緊急災害応急対策協定書に更新締結した。

(2)防災協定締結の状況は次のとおりである。

締結先	締結日	協定書	協定書 調印者	
1 国土交通省 近畿地方整備局	平成17年9月28日	災害時における近畿地方整備局所管施設の緊急災害応急対策に関する協定	国土交通省 近畿地方整備局 局長 藤本 貴也	関西地質調査業協会
				理事長 山岸 英之
2 兵庫県 県土整備部	平成24年10月1日 更新/令和元年9月6日	災害時における兵庫県県土整備部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県県土整備部 部長 濱 浩二	(一社)関西地質調査業協会
				理事長 小宮 国盛
3 兵庫県 農政環境部	平成26年3月31日	災害時における兵庫県農政環境部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県農政環境部 部長 伊藤 聰	関西地質調査業協会
				理事長 荒木 繁幸
4 京都府	平成25年11月29日	大規模災害発生時における緊急対応に関する協定書	京都府知事 山田 啓二	関西地質調査業協会
				理事長 荒木 繁幸
5 滋賀県	平成26年3月25日	災害時における滋賀県所管施設の緊急災害対策業務に関する協定書	滋賀県知事 嘉田 由紀子	関西地質調査業協会
				理事長 荒木 繁幸
6 和歌山県	平成27年3月19日	大規模災害発生時における応急対策調査業務に関する協定書	和歌山県知事 仁坂 吉伸	(一社)関西地質調査業協会
				理事長 荒木 繁幸
7 京都市	平成28年4月1日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	京都市長 門川 大作	(一社)関西地質調査業協会
				理事長 荒木 繁幸
8 業務連携 (CIVIL 3)	平成27年3月31日 更新/平成31年3月18日	大規模災害時等における業務連携(CIVIL 3)協定書	(一社)建設コンサルタント協会 近畿支部長 兼塚 卓也	(一社)関西地質調査業協会
				理事長 小宮 国盛
9 神戸市	平成29年11月1日	災害時における神戸市所管施設の緊急災害対策調査業務に関する協定書	神戸市長 久元 喜造	(一社)関西地質調査業協会
				理事長 小宮 国盛
10 兵庫県 道路公社	平成30年6月26日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	兵庫県道路公社 理事長 尾原 勉	(一社)関西地質調査業協会
				理事長 小宮 国盛

(3)本年度の「災害時緊急調査員の公募」に伴う出動は次のとおりである。

依頼部署	対応内容	対応場所	対応協会員	参加日数 (日/人)	備考 (公募日・出動日)
			会社名		
兵庫県 但馬県民局 新温泉土木事務所	斜面亀裂の状況調査 危険性の判定	美方郡香美町 香住区余部地区内	国土防災技術(株)	1/2	公募日：6月24日(月)
			中央開発(株)	1/2	
			(株)ダイヤコンサルタント	1/1	出動日：6月25日(火)
			サンコーコンサルタント(株)	1/1	

(4)本年度の「災害時対応業務担当企業の公募」に伴う出動は次のとおりである。

依頼部署	対応内容	対応場所	備考 (公募日/推薦企業)
兵庫県 但馬県民局 新温泉土木事務所	復旧対策工法検討	美方郡香美町 香住区余部地区内	公募日：6月26日(水) 推薦企業：国土防災技術(株)

(5)本年度の防災訓練への参加は次のとおりである。

開催日時	防災訓練名	主催	開催場所	展示内容 & 訓練内容
令和元年5月25日(土) 9:00~12:00	淀川水防・大阪府地域 防災総合演習	近畿地整	淀川左岸河川敷 (豊里大橋下流)	体験型展示 ・液状化実験装置で地盤が液状化する現象を再現 ・津波実験装置で津波と通常の波の違いを観察 ・補強土実験装置での補強土の実現
令和元年9月1日(日) 10:00~12:00	京都府総合防災訓練	京都府	京都府長岡市 (村田機械グランド)	技術展示 ・豪雨、地震(液状化)に関する内容を地盤の観点から のパネル展示 資料配布 ・土質地質に関する一般人向け冊子&協会広報誌 および防災グッズの配布
令和元年9月1日(日) 7:30~11:30	滋賀県総合防災訓練	滋賀県	高島市今津町土地先 (高島市住吉公園)	その他 ・地盤診断等の地質に関する「よろず相談」対応
令和元年11月2日(土) 9:00~12:00	和歌山津波防災訓練	近畿地整	和歌山市 (下津港西浜地区)	
令和元年11月16日(土) 11:30~14:30	中河内防災フェアー	大阪府 八尾土木	八尾市久宝寺緑地 (東地区 修景広場)	
令和元年6月13日(木) 13:00~16:00	水害対応訓練 情報伝達訓練	京都府	京都土木局(8ヶ所) (一社)関西地質調査業協会 京都支部会員(6企業) 防災委員会 事務局	京都府土木局8ヶ所と(一社)関西地質調査業協会 京都支部会員/防災委員会/事務局の情報伝達訓練
令和元年9月2日(月) 7:00~15:00	CIVIL3合同演習 南海トラフ巨大地震対応	CIVIL3 連携	(一社)関西地質調査業協会 (一社)建設コンサルタント協会 近畿支部 (一社)大阪測量設計業協会 (一社)滋賀測量設計業協会	南海トラフを震源域とするマグニチュード9.1の地震 が7時01分に発生し近畿管内で最大震度7の強い 揺れ巨大津波が襲来という想定。 CIVIL3連携訓練としてリエゾンの派遣、緊急被害 調査(現地踏査班、ドローン班)、発災直後の連携 業務として「4団体情報共有」する訓練。

CIVIL3連携の業務連携 4 団体 : (一社)関西地質調査業協会、(一社)建設コンサルタント協会近畿支部、(一社)大阪測量設計業協会、(一社)滋賀測量設計業協会

・公益事業を支えるための事業活動

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

(1)協会支部・地区との意見交換会の開催支援（於 ハイテック株式会社 2階会議室）

開催日 令和元年8月19日

出席者 小宮理長、他8名の理事・相談役、17名の協会支部・地区会員

(2)協会支部・地区への活動支援

和歌山地区の「第5回 地質調査技術講習会(於 ビック愛 大ホール)」への講師派遣

令和元年度 第5回 地質調査技術講習会(於 ビック愛の大ホール)

開催日 令和元年5月17日

主 催 (一社)関西地質調査業協会 和歌山支部

参加者 53名

滋賀地区の「第24回水シンポジウム2019 in しが(於 ピアザ淡海 2階)」の運営支援

開催日 令和元年8月22日、23日

主 催 (公社)土木学会水工学委員会、国土交通省近畿地方整備局、滋賀県、大津市

協 賛 (一社)関西地質調査業協会 滋賀支部、他9団体

参加者 約400名

大阪地区の「市民防災フォーラム 2019 in OSAKA(於エル・おおさか)」の開催支援

開催日 令和元年11月16日

主 催 (一社)関西地質調査業協会、(協組)関西地盤環境研究センター

後 援 国土交通省近畿地方整備局、大阪府、大阪市、(公社)地盤工学関西支部、
近畿建設協会、(一社)日本応用地質学会関西支部、(公社)土木学会関西支部、
関西電力(株)、大阪ガス(株)、西日本高速道路(株)、西日本旅客鉄道(株)、日刊工業新聞

参加者 約80名

基調講演 演題 「南海トラフ巨大地震を見据えた津波防災研究の最前線
－東日本大震災での津波被害を踏まえて－」

講 師 関西大学社会安全学部部長 教授 水災害専門 高橋 智幸 氏

福井地区での地質活動PRへの支援

a) 地学教室(化石採集) (於 福井県越前海岸 鮎川地区)

開催日 令和元年8月7日

テーマ 化石フォッシルハンターへの道

参加者 親子12組28名

b) 令和元年度 技術講演会(於 福井県国際交流会館)

開催日 令和2年2月7日

テーマ 地盤図の役割と活用方法

参加者 83名

講師 産総研情報地質研究部門 情報地質グループ 研究グループ長 中澤 努氏

国立高専機構 福井工業高等専門学校 環境都市工学科 教授 吉田 雅穂氏

(一社)関西地質調査業協会 副理事長 束原 純氏

(3)本年度の「官公庁技術者研修への協会技術講師」派遣は次のとおりである。

	開催日	対象	講師	講師(所属会社)	研修内容
(公財)滋賀県建設技術センター 研修 (於 (公財)滋賀県建設技術センター)					
滋 賀 県	6月27日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・危ない地形・地質の見極め方
	7月5日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・滋賀県の地形・地質の特長
			山口 和範	応用地質(株)	・地質調査の目的と調査計画
			小島 央彦	川崎地質(株)	・切土構造物の地質調査
			深井 晴夫	基礎地盤C(株)	・盛土構造の地質調査
京 都 府	京都府建設交通部指導検査課 基礎研修 (於 京都府公館 第5会議室)				
	8月28日	土木技術職員	菅井 知宏	(株)関西土木技術センター	・土質、地質調査の基礎
	京都府建設交通部指導検査課 基礎研修 (於 福利厚生センター 第4、5会議室)				
	11月18日	土木技術職員	高橋 正純	(株)キンキ地質センター	・地質調査について
大 阪 府	①大阪府 都市整備部 事業管理室 研修 (於 関西医地盤環境研究センター)				
	10月3日	土木技術職員	窪田 博之	(株)アテック吉村	地盤調査体験&試験実習(関西医地盤環境研究センター) ・オリエンテーション(現地調査、土質試験) ・ボーリング作業実地研修 ・ボーリング日報から柱状図作成 ・土質試験演習 ・土質試験結果の品質と利用方法
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			小島 央彦	川崎地質(株)	
			中山 義久	協)関西医地盤環境C	
兵 庫 県	(公財)大阪府都市整備推進センター 研修 (於 エル・おおさか 5階 視聴覚室)				
	10月9日	市町村職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	地盤調査の基礎知識(近年の地震、豪雨災害) ・土質調査方法、土質定数の考え方と支持力計算への影響 ・直接基礎・杭基礎の支持力計算演習
			北川 義治	(株)ダイヤC	
			八谷 誠	中央復建C(株)	
	(公財)大阪府都市整備推進センター 研修 (於 大阪府別館 7階会議室)				
兵 庫 県	11月6日	都市整備部 技術系職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	地質調査の基礎知識、土質調査方法ほか ・直接基礎及び抗基礎の支持力計算演習
			北川 義治	(株)ダイヤC	
			八谷 誠	中央復建C(株)	
	兵庫県県土整備部 土木局道路企画課 (於 兵庫中央労働センター 2階 視聴覚室)				
	6月27日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	・日本列島の成り立ちと兵庫県の地盤 ・地盤調査の基礎知識、地盤調査 ・土質試験の方法と留意点 ・直接基礎の支持力演習 ・斜面安定
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			北川 義治	(株)ダイヤC	
兵 庫 県	公財)兵庫県まちづくり技術センター 研修 (於 兵庫県まちづくり技術センター大会議室および関西医地盤環境研究センター)				
	7月19日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	地盤基礎の基礎知識 ・土質調査結果の設計への適用及び留意点 ・直接基礎の支持力計算演習 ・杭基礎の支持力計算演習
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			北川 義治	(株)ダイヤC	
	10月17日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	構造物設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価 ・圧密沈下計算例題解説 ・斜面安定計算例題解説
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			北川 義治	(株)ダイヤC	
	10月18日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	地盤調査体験&試験実習(関西医地盤環境研究センター) ・オリエンテーション(現地調査、土質試験) ・ボーリング作業実地研修 ・ボーリング日報から柱状図作成 ・土質試験演習 ・土質試験結果の品質と利用方法
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			小島 央彦	川崎地質(株)	
			中山 義久	協)関西医地盤環境C	
	11月19日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤC	・設計法の概要と例題解説 ・地盤調査 ・堀削底面の安定と地下水対策・周辺構造物への影響に関する検討 ・自立式土留め工の設計計算演習
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			北川 義治	(株)ダイヤC	

(4)本年度の関係諸団体及び学会事業への共催・協賛に関する事業は次のとおりである。

開催日	形態	主催(共催) 名称	講演会名称
10月23日 ～24日	共催	日刊建設工業新聞 (一社)近畿建設協会	建設技術展「2019近畿・学生のためのキャリア支援」の参加 (於 マイドームおおさか)
7月23日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	宅地地盤の品質評価に関する技術講演会 (於 ドーンセンター)
8月22日 1月23日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	第9回、第10回 若手セミナー「地盤工学の基礎講座」 (於 ドーンセンター)
1月14日 ～17日	協賛	(一財)地域地盤環境研究所	北淡国際活断層シンポジウム2020 (於 北淡地震記念公園野島断層保存館セミナーハウス)

(5)本年度の「関係諸団体への行事参加」に関する事業は次のとおりである。

開催日	行事 & 会議の名称	参加者
4月19日 8月30日 2月14日	(一社)全国地質調査業協会連合会 理事会 (於 如水会館)	小宮理事長
5月29日	(一社)全国地質調査業協会連合会 通常総会 (於 如水会館)	小宮理事長 山口理事 輪玉芳光(表彰者)
5月29日 10月18日 1月14日	(一社)全国地質調査業協会連合会 代表理事・業務執行理事連絡会議 (於 如水会館)	小宮理事長
6月5日 7月8日	KG - NET・関西圏地盤情報協議会(KG-C)総会・幹事会 (於 近畿地方整備局大阪合同庁舎)	小宮理事長 束原副理事長
6月6日	NPO法人あすの夢土木 通常総会 (於 プリムローズ大阪)	束原副理事長
9月4日	建設物価調査会 近畿地区建設物価懇談会 (於 ホテル阪急インターナショナル)	小宮理事長
9月11日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大技術委員会 (於 岡山コンベンションセンター)	束原副理事長
9月12日 9月13日	(一社)全国地質調査業協会連合会 「技術フォーラム2019」岡山 (於 岡山コンベンションセンター)	小宮理事長 束原副理事長 奥田理事 金田技術委員
10月15日	レジリエント・シティ京都 防災功労特別表彰 (於 ロームシアター京都)	小宮理事長 奥田理事
11月7日	(一社)東北地質調査業協会 創立60周年記念式典 (於 ホテルメトロポリタン仙台)	小宮理事長
11月29日	(一社)建設工学研究所 令和元年度学術講演会 (於 ラッセホール)	小宮理事長 荒木理事
1月7日	(株)日刊建設工業新聞社 年賀交換会 (於 リーガロイヤルホテル)	小宮理事長 束原副理事長
1月10日	(一社)建設コンサルタント近畿支部 賀詞交換会 (於 シティプラザ大阪)	小宮理事長 荒木理事
1月14日	(一社)全国地質調査業協会連合会 賀詞交換会 (於 霊山会館)	小宮理事長

2. 提言に関する事業

(1)国土交通省近畿地方整備局との勉強会

開催日 令和元年11月23日、12月23日の計2回

場 所 国土交通省近畿地方整備局 企画部技術管理課

出席者 国土交通省近畿地方整備局 工事品質調整官 河野 純一、他2名

(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛、他5名

議 題 令和元年度 意見交換会の議題について

(2)国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

開催日 令和2年2月19日

場 所 国土交通省近畿地方整備局 大阪合同庁舎 第1号別館304共用会議室

出席者 国土交通省近畿地方整備局 企画部長 橋本 雅道、他14名

(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛、他16名

議 題 地質調査の品質確保

働き方改革の推進について

災害への対応について

分離発注のお願い・地域業者活用の要望

. その他の事業活動

1. 会員の福利厚生に関する事業

(1)第6回ボウリング大会

開催日 令和元年10月18日

場 所 桜橋ボウル

参加者 80名

(2)令和2年新春互礼会

開催日 令和2年1月8日

場 所 メルパルク大阪 5階「カナーレの間」

参加者 160名(来賓者27名、協会会員56社:133名、)

2号議案

令和元年度 決算報告及び監査報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,100,669	44,712,008	3,388,661
未収金	0	1,851,000	1,851,000
たな卸資産	217,847	160,757	57,090
前払金	78,870	77,436	1,434
流動資産合計	48,397,386	46,801,201	1,596,185
2. 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
什器備品	0	0	0
敷金	2,038,680	2,038,680	0
その他固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
資産の部合計	50,436,066	48,839,881	1,596,185
負債の部			0
1. 流動負債			0
未払費用	110,000	644,785	534,785
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	300,000	0	300,000
預り金	84,007	32,764	51,243
流動性負債合計	564,007	747,549	183,542
2. 固定負債			0
職員退職積立金	970,200	826,200	144,000
長期ビジョン積立金	25,900,000	25,700,000	200,000
引当準備金	9,741,714	8,357,360	1,384,354
固定負債合計	36,611,914	34,883,560	1,728,354
負債の部合計	37,175,921	35,631,109	1,544,812
正味財産の部			0
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	13,260,145	13,208,772	51,373
一般正味財産合計	13,260,145	13,208,772	51,373
正味財産の部合計	13,260,145	13,208,772	51,373
負債及び正味財産合計	50,436,066	48,839,881	1,596,185

財産目録

令和2年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

貸借対照表科目	摘要	金額
(流動資産)		
現金	現金期末手持有高	143,507
普通預金	りそな銀行御堂筋支店(0115726)	21,717,471
	りそな銀行御堂筋支店(8299284)	769,477
	りそな銀行御堂筋支店(0107036)災害防災関連会計	3,891,714
定期預金	りそな銀行御堂筋支店	10,000,000
	関西みらい銀行梅田支店	10,016,377
郵便貯金	郵便振替	1,562,123
未収金	3月分受取会費	0
たな卸資産	全国標準積算資料(H30改訂版)、他	217,847
前払金	大阪国際会議場予約金	78,870
流動資産合計		48,397,386
(固定資産)		
什器備品		0
敷金	本町クリーパービル	2,038,680
固定資産合計		2,038,680
資産合計		50,436,066
(流動負債)		
未払費用		110,000
未払法人税等		70,000
前受金	R2年度受取会費	300,000
預り金	源泉税	4,180
	KSG会費	64,000
	健康保健料	13,247
	厚生年金保険料	0
	雇用保険料	2,580
流動負債合計		564,007
(固定負債)		
職員退職積立金	就業規則に基づく引当金	970,200
長期ビジョン積立金		25,900,000
引当準備金	技術フォーラム準備金	2,100,000
	記念事業準備金(70周年記念)	1,050,000
	広報戦略2030準備金	2,700,000
	防災活動準備金	3,891,714
固定負債合計		36,611,914
負債合計		37,175,921
一般正味財産		13,260,145

令和元年度 予算対比(正味財産増減計算書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

科目	当 年 度	決 済 額	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	25,268,000	26,361,810	1,093,810
基本会費	12,240,000	12,300,000	60,000
規模別会費	11,028,000	11,092,000	64,000
特別会費	2,000,000	2,769,810	769,810
入会金	0	200,000	200,000
事業収益	7,543,600	8,462,424	918,824
調査技士検定試験料収入	7,042,600	7,731,200	688,600
図書販売収入	100,000	318,940	218,940
広告収入	400,000	410,000	10,000
登録更新書類収入	1,000	2,284	1,284
雑収益	1,002,028	2,060	999,968
受取利息収入	2,028	2,060	32
雑収入	0	0	0
災害活動準備金戻入	1,000,000	0	1,000,000
経常収益 計	33,813,628	34,826,294	1,012,666
(2) 経常費用			
事業費	13,578,819	14,757,130	1,178,311
図書事業原価	150,000	141,550	8,450
調査技士検定試験費	4,389,559	4,756,256	366,697
技術機関誌配布費	250,000	182,163	67,837
広報誌製本費	1,993,840	3,496,104	1,502,264
涉外費	1,074,500	1,093,668	19,168
講習会費	878,330	738,134	140,196
KG-R地盤研究費	260,000	267,360	7,360
会議費	1,405,000	1,263,255	141,745
講師派遣費	350,000	223,500	126,500
災害調査費	300,000	30,000	270,000
防災訓練費	500,000	493,476	6,524
什器備品費	1,500,000	1,017,081	482,919
保険料	88,590	84,229	4,361
提携共同システム利用費	39,000	36,000	3,000
災害支援寄付金	200,000	150,000	50,000
市民フォーラム支援	200,000	200,000	0
災害出動準備金繰入	0	584,354	584,354
管理費	20,164,500	19,947,478	217,022
職員給与	3,228,000	3,228,000	0
法定福利費	320,000	251,572	68,428
退職給付費用	144,000	144,000	0
雑給(支払手数料)	1,681,500	850,038	831,462
顧問料	410,000	393,600	16,400
旅費交通費	1,000,000	850,890	149,110
通信運搬費	350,000	382,918	32,918
光熱費	160,000	148,435	11,565
広告宣伝費	141,000	138,700	2,300
消耗品費	620,000	592,790	27,210
賃貸料	1,713,000	1,715,126	2,126
衛生費	54,000	55,057	1,057
雑費	360,000	538,755	178,755
福利厚生費	754,000	834,668	80,668
総会費	1,135,000	908,395	226,605
理事会費	542,000	543,034	1,034
連合会費	6,742,000	6,758,500	16,500
涉外慶弔費	150,000	52,430	97,570
支払寄付金	300,000	200,000	100,000
諸会費	10,000	10,000	0
ネットワーク維持費	0	350,570	350,570
記念準備金繰入	350,000	350,000	0
長期ビジョン積立金繰入	0	200,000	200,000
フォーラム準備金繰入	0	450,000	450,000
経常費用 計	33,743,319	34,704,608	961,289
当期経常増減額	70,309	121,686	51,377
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,309	121,686	51,377
法人税、住民税及び事業税	70,309	70,313	4
当期一般正味財産増減額	0	51,373	51,373

令和元年度 正味財産増減計算内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計 地質図書斡旋	合 計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本 部	小計		
一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費		2,769,810		23,592,000	26,361,810		26,361,810
基本会費				12,300,000	12,300,000		12,300,000
規模別会費				11,092,000	11,092,000		11,092,000
特別会費		2,769,810			2,769,810		2,769,810
入会金				200,000	200,000		200,000
事業収入	7,733,484			0	7,733,484	728,940	8,462,424
調査技士検定試験料収入	7,731,200				7,731,200		7,731,200
図書販売収入					0	318,940	318,940
広告収入					0	410,000	410,000
登録更新書類収入	2,284				2,284		2,284
雑収益		54		2,006	2,060		2,060
受取利息収入		54		2,006	2,060		2,060
災害活動準備金戻入		0			0		0
経常収益 計	7,733,484	2,769,864	0	23,594,006	34,097,354	728,940	34,826,294
(2) 経常費用							
事業費	9,006,473	2,769,857	2,711,741	127,509	14,615,580	141,550	14,757,130
図書事業原価					0	141,550	141,550
調査技士検定試験費	4,756,256				4,756,256		4,756,256
技術機関誌配布費			182,163		182,163		182,163
広報誌製本費	2,796,883		699,221		3,496,104		3,496,104
涉外費			1,093,668		1,093,668		1,093,668
講習会費	738,134				738,134		738,134
KG-R地盤研究費	267,360				267,360		267,360
会議費	224,340	185,806	736,689	116,420	1,263,255		1,263,255
講師派遣費	223,500				223,500		223,500
災害調査費		30,000			30,000		30,000
防災訓練費		493,476			493,476		493,476
什器備品費		1,017,081			1,017,081		1,017,081
保険料		73,140		11,089	84,229		84,229
提携共同システム利用費		36,000			36,000		36,000
災害支援寄付金		150,000			150,000		150,000
市民フォーラム支援		200,000			200,000		200,000
災害出動準備金繰入		584,354			584,354		584,354
管理費	6,247,633	2,677,557	1,785,038	7,452,212	18,162,440	1,785,038	19,947,478
職員給与	1,129,800	484,200	322,800	968,400	2,905,200	322,800	3,228,000
法定福利費	88,050	37,736	25,157	75,472	226,415	25,157	251,572
退職給付費用	50,400	21,600	14,400	43,200	129,600	14,400	144,000
雑給(支払手数料)	297,513	127,506	85,004	255,011	765,034	85,004	850,038
顧問料	137,760	59,040	39,360	118,080	354,240	39,360	393,600
旅費交通費	297,812	127,634	85,089	255,267	765,801	85,089	850,890
通信運搬費	134,021	57,438	38,292	114,875	344,626	38,292	382,918
光熱費	51,952	22,265	14,844	44,531	133,592	14,844	148,435
広告宣伝費	48,545	20,805	13,870	41,610	124,830	13,870	138,700
消耗品費	207,477	88,919	59,279	177,837	533,511	59,279	592,790
賃貸料	600,294	257,269	171,513	514,538	1,543,613	171,513	1,715,126
衛生費	19,270	8,259	5,506	16,517	49,551	5,506	55,057
雑費	188,564	80,813	53,876	161,627	484,880	53,876	538,755
福利厚生費					834,668		834,668
総会費	317,938	136,259	90,840	272,519	817,556	90,840	908,395
理事会費	190,062	81,455	54,303	162,910	488,731	54,303	543,034
連合会費	2,365,475	1,013,775	675,850	2,027,550	6,082,650	675,850	6,758,500
渉外慶弔費				52,430	52,430		52,430
支払寄付金				200,000	200,000		200,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
ネットワーク維持費	122,700	52,586	35,057	105,171	315,513	35,057	350,570
記念準備金繰入				350,000	350,000		350,000
長期ビジョン積立金繰入				200,000	200,000		200,000
フォーラム準備金繰入				450,000	450,000		450,000
経常費用 計	15,254,106	5,447,414	4,496,779	7,579,721	32,778,020	1,926,588	34,704,608
当期経常増減額	7,520,622	2,677,550	4,496,779	16,014,285	1,319,334	1,197,648	121,686
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,520,622	2,677,550	4,496,779	16,014,285	1,319,334	1,197,648	121,686
法人税、住民税及び事業税	0	7	0	306	313	70,000	70,313
当期一般正味財産増減額	7,520,622	2,677,557	4,496,779	16,013,979	1,319,021	1,267,648	51,373

【 監 査 報 告 】

令和元年度 決算書に基づき会計内容の監査を実施したところ、
適正妥当であることを確認致しましたので、ここに報告致します。

令和2年4月6日

会 計 監 査

監 事

興亜開発株式会社 関西支店

大 村 範 明



監 事

株式会社阪神コンサルタンツ

大 久 保 伸 介



3号議案

令和2年度 事業計画(案)

新型コロナウイルス感染症予防により、計画している事業が
中止もしくは変更になる可能性があることを予めご了承ください。

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和2年度 事業計画(案)

. 公益に資するための活動

1 . 資格検定試験に関する事業

(1) 地質調査技士受験者講習会

年月日 令和2年6月6日(土)

場所 天満研修センター

(2) 地質調査技士資格検定試験

年月日 令和2年7月4日(土)

場所 天満研修センター

(3) 応用地形判読士資格検定試験

年月日 令和2年7月4日(土)

場所 天満研修センター

(4) 地質情報管理士資格検定試験

年月日 令和2年7月4日(土)

場所 天満研修センター

(5) 地質調査技士登録更新講習会

年月日 令和2年12月21日(月)

場所 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

2 . 地質調査技術者の育成に関する事業

(1) 救急・救命講習会

年月日 令和2年6月18日(木)、19日(金)

場所 大阪市西消防署

(2) (一社)全国地質調査業協会連合会主催の講習会

道路防災点検技術講習会

年月日 令和2年9月18日(金)

場所 天満研修センター

(3) 合同技術見学会

(4) 合同技術講演会

(5) 地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会

(6) 関西地盤研究会(KG-NET)の第5次地域地盤研究活動

(7) 「匠」制度による現場技術の伝承活動

3 . 緊急対策災害協定に関する事業

(1) 災害時緊急調査員の公募

(2) 災害時対応業務受託事業者の公募

(3) 防災訓練への参加

. 公益事業を支えるための事業

1 . 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

- (1) 協会支部・地区との意見交換会の開催
- (2) 協会支部・地区の活動支援
- (3) 官公庁技術者研修への協会講師派遣

国土交通省近畿地方整備局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、他

- (4) 関係団体との連携および行事参加
- (5) 協会広報誌「G E O」の企画・編集・製本及び配布
- (6) 国土交通省近畿地方整備局との「地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会」「地質リスク低減のための調査・設計マニュアル(案)」の改訂等を継続して行う
- (7) (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」配布
- (8) 広報パンフレット、会員名簿等の配布
- (9)「広報戦略2030」プロジェクトの活動推進
- (10)(一社)全国地質調査業協会連合会「技術フォーラム2020(那覇)」への参加

年 月 日 令和2年11月4日(水)、11月5日(木)

場 所 沖縄ハーバービューホテル

2 . 提言に関する事業

- (1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会の開催
- (2) 支部と地方自治体との意見交換会の支援活動

3 . 地質関連図書の斡旋に関する事業

. その他の事業

1 . (公社)地盤工学会「第55回 地盤工学研究発表」(令和2年7月21日～23日)

- (1)「地質リスクに関する特別セッション」を国土交通省近畿地方整備局と協働で開催
- 年 月 日 令和2年7月22日(水) 13時20分～16時40分
- 場 所 国立京都国際会館メインホール
- (2) 国立京都国際会館イベントホールにおいて技術展示を実施

2 . 会員の福利厚生に関する事業

- (1) 第7回ボウリング大会

年 月 日 令和2年10月

場 所 未定

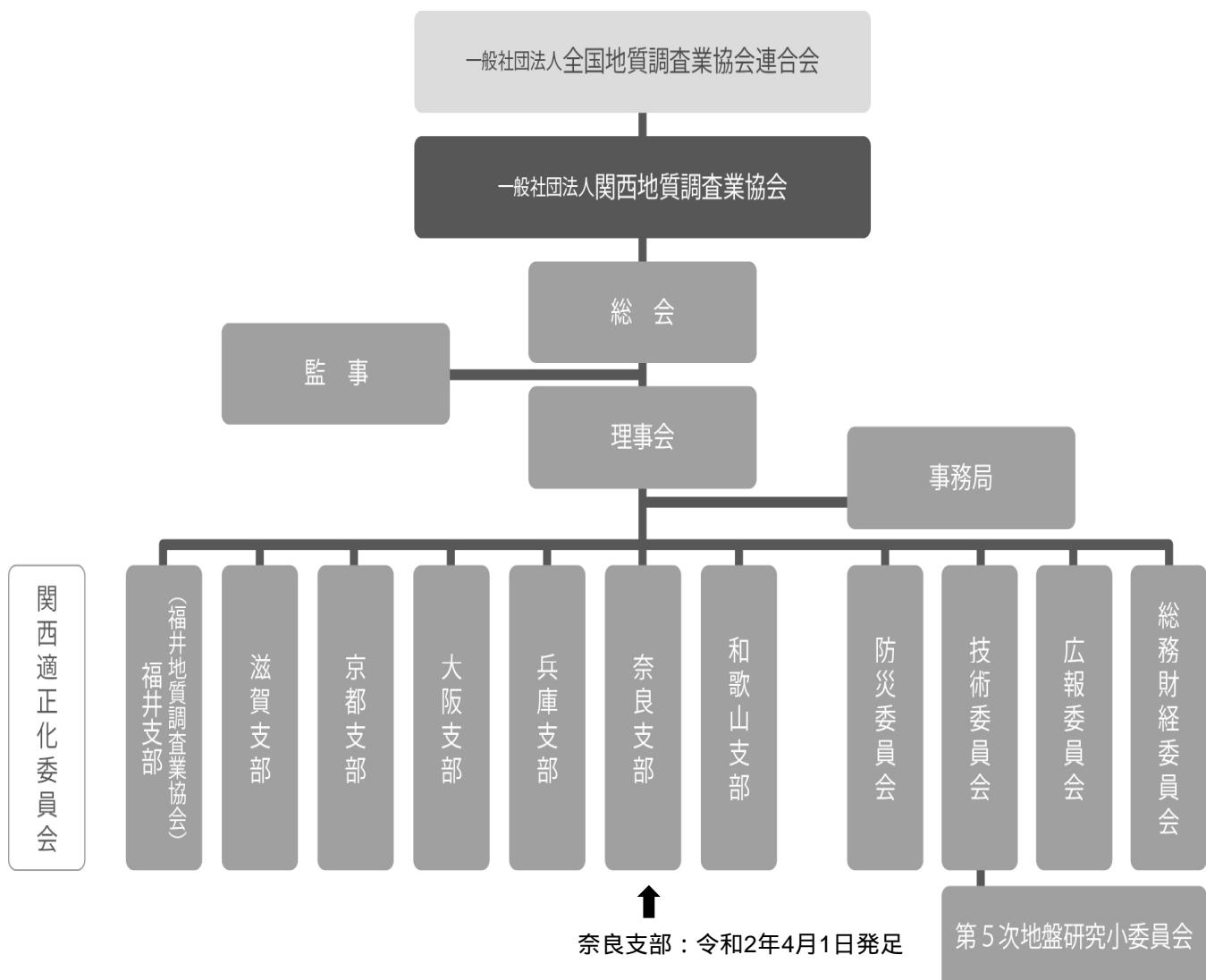
- (2) 令和3年新春互礼会

年 月 日 令和3年1月7日(木)

場 所 メルパルク大阪

令和2年度 組織図

(一社)関西地質調査業協会は、(一社)全国地質調査業協会連合会の関連組織として以下の組織で活動しています。



4号議案

令和2年度事業予算(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和2年度 収支予算書(正味財産増減予算書)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	26,000,000	25,268,000	732,000
基本会費	12,420,000	12,240,000	180,000
規模別会費	11,580,000	11,028,000	552,000
特別会費	2,000,000	2,000,000	0
入会金	0	0	0
事業収益	7,643,520	7,543,600	99,920
調査技士検定試験料収入	7,141,520	7,042,600	98,920
図書販売収入	100,000	100,000	0
広告収入	400,000	400,000	0
登録更新書類収入	2,000	1,000	1,000
雑収益	1,672,042	1,002,028	670,014
受取利息収入	2,042	2,028	14
災害活動準備金戻入	800,000	1,000,000	200,000
フォーラム準備金戻入	450,000	0	450,000
広報戦略2030準備金戻入	420,000		
経常収益 計	35,315,562	33,813,628	1,501,934
(2) 経常費用			
事業費	14,631,249	13,578,819	1,052,430
図書事業原価	200,000	150,000	50,000
調査技士検定試験費	4,372,769	4,389,559	16,790
技術機関誌配布費	181,200	250,000	68,800
広報誌製本費	2,260,800	1,993,840	266,960
涉外費	1,042,000	1,074,500	32,500
講習会費	1,409,350	878,330	531,020
KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
会議費	1,927,500	1,405,000	522,500
講師派遣費	350,000	350,000	0
災害調査費	200,000	300,000	100,000
防災訓練費	800,000	500,000	300,000
什器備品費	800,000	1,500,000	700,000
保険料	88,630	88,590	40
提携共同システム利用費	39,000	39,000	0
災害支援寄付金	200,000	200,000	
市民フォーラム支援	500,000	200,000	300,000
災害出動準備金繰入	0	0	0
管理費	20,614,000	20,164,500	449,500
職員給与	3,228,000	3,228,000	0
法定福利費	320,000	320,000	0
退職給付費用	109,800	144,000	34,200
雑給(支払手数料)	981,000	1,681,500	700,500
顧問料	410,000	410,000	0
旅費交通費	1,065,000	1,000,000	65,000
通信運搬費	410,000	350,000	60,000
光熱費	160,000	160,000	0
広告宣伝費	141,000	141,000	0
消耗品費	580,000	620,000	40,000
賃貸料	1,713,000	1,713,000	0
衛生費	54,000	54,000	0
雑費	380,000	360,000	20,000
福利厚生費	854,000	754,000	100,000
総会費	1,498,800	1,135,000	363,800
理事会費	630,000	542,000	88,000
連合会費	6,831,000	6,742,000	89,000
涉外慶弔費	100,000	150,000	50,000
支払寄付金	300,000	300,000	0
諸会費	10,000	10,000	0
ネットワーク維持費	488,400	0	488,400
記念準備金繰入	350,000	350,000	0
フォーラム準備金繰入	0	0	0
経常費用 計	35,245,249	33,743,319	1,501,930
当期経常増減額	70,313	70,309	4
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,313	70,309	4
法人税、住民税及び事業税	70,313	70,309	4
当期一般正味財産増減額	0	0	0

令和2年度 収支予算事業別区分内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位 : 円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計 地質図書斡旋	合 計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本 部	小計		
一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費		2,000,000		24,000,000	26,000,000		26,000,000
基本会費				12,420,000	12,420,000		12,420,000
規模別会費				11,580,000	11,580,000		11,580,000
特別会費		2,000,000			2,000,000		2,000,000
入会金					0		0
事業収入	7,143,520			0	7,143,520	500,000	7,643,520
調査技士検定試験料収入	7,141,520				7,141,520		7,141,520
図書販売収入					0	100,000	100,000
広告収入					0	400,000	400,000
登録更新書類収入	2,000				2,000		2,000
雑収益		800,047	420,000	451,995	1,672,042		1,672,042
受取利息収入		47		1,995	2,042		2,042
雑収入				0	0		0
災害活動準備金戻入		800,000			800,000		800,000
フォーラム準備金戻入				450,000	450,000		450,000
記念事業準備金戻入				420,000	420,000		420,000
広報戦略2030準備金戻入				0	0		0
長期ビジョン積立金戻入							
経常収益 計	7,143,520	2,800,047	420,000	24,451,995	34,815,562	500,000	35,315,562
(2) 経常費用							
事業費	8,680,759	2,800,040	2,781,360	169,090	14,431,249	200,000	14,631,249
図書事業原価					0	200,000	200,000
調査技士検定試験費	4,372,769				4,372,769		4,372,769
技術機関誌配布費			181,200		181,200		181,200
広報誌製本費	1,808,640		452,160		2,260,800		2,260,800
涉外費			1,042,000		1,042,000		1,042,000
講習会費	1,409,350				1,409,350		1,409,350
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	480,000	185,000	1,106,000	156,500	1,927,500		1,927,500
講師派遣費	350,000				350,000		350,000
災害調査費		200,000			200,000		200,000
防災訓練費		800,000			800,000		800,000
什器備品費		800,000			800,000		800,000
保険料	76,040			12,590	88,630		88,630
提携共同システム利用費		39,000			39,000		39,000
災害支援寄付金		200,000			200,000		200,000
市民フォーラム支援		500,000			500,000		500,000
災害出動準備金繰入		0			0		0
管理費	6,650,000	2,850,000	1,900,000	7,314,000	18,714,000	1,900,000	20,614,000
職員給与	1,129,800	484,200	322,800	968,400	2,905,200	322,800	3,228,000
法定福利費	112,000	48,000	32,000	96,000	288,000	32,000	320,000
退職給付費用	38,430	16,470	10,980	32,940	98,820	10,980	109,800
雑給(支払手数料)	343,350	147,150	98,100	294,300	882,900	98,100	981,000
顧問料	143,500	61,500	41,000	123,000	369,000	41,000	410,000
旅費交通費	372,750	159,750	106,500	319,500	958,500	106,500	1,065,000
通信運搬費	143,500	61,500	41,000	123,000	369,000	41,000	410,000
光熱費	56,000	24,000	16,000	48,000	144,000	16,000	160,000
広告宣伝費	49,350	21,150	14,100	42,300	126,900	14,100	141,000
消耗品費	203,000	87,000	58,000	174,000	522,000	58,000	580,000
賃貸料	599,550	256,950	171,300	513,900	1,541,700	171,300	1,713,000
衛生費	18,900	8,100	5,400	16,200	48,600	5,400	54,000
雑費	133,000	57,000	38,000	114,000	342,000	38,000	380,000
福利厚生費				854,000	854,000		854,000
総会費	524,580	224,820	149,880	449,640	1,348,920	149,880	1,498,800
理事会費	220,500	94,500	63,000	189,000	567,000	63,000	630,000
連合会費	2,390,850	1,024,650	683,100	2,049,300	6,147,900	683,100	6,831,000
涉外費弔費				100,000	100,000		100,000
支払寄付金				300,000	300,000		300,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
ネットワーク維持費	170,940	73,260	48,840	146,520	439,560	48,840	488,400
記念準備金繰入				350,000	350,000		350,000
広報戦略2030準備金繰入				0	0		0
経常費用 計	15,330,759	5,650,040	4,681,360	7,483,090	33,145,249	2,100,000	35,245,249
当期経常増減額	8,187,239	2,849,993	4,261,360	16,968,905	1,670,313	1,600,000	70,313
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,187,239	2,849,993	4,261,360	16,968,905	1,670,313	1,600,000	70,313
法人税、住民税及び事業税	0	7	0	306	313	70,000	70,313
当期一般正味財産増減額	8,187,239	2,850,000	4,261,360	16,968,599	1,670,000	1,670,000	0

5号議案

- . 役員辞任に伴う役員交代
付帯資料
役員辞任に伴う役員交代の取扱規則
- . 任期満了に伴う
役員改選手順の改訂検討

一般社団法人 関西地質調査業協会

・役員辞任に伴う役員交代

1. 役員交代の主旨

役員が属する正会員法人の人事異動により3名の役員の欠員状況が発生しております。円滑な役員業務執行の継続を維持する為に、役員が属する正会員法人代表者が推薦した交代者を後任役員とする事をご審議お願い致します。

2. 今回の役員交代者

(1)役員交代の事由は、「役員が属する正会員法人の人事異動」です。

(2)後任役員の3名は、下表の通りです。

役員の所属する正会員法人		前任役員(辞任役員)		後任役員(交代役員)	
		役職	氏名	役職	氏名
1	基礎地盤コンサルタンツ株関西支社	執行役員関西支社長	成瀬 文宏	執行役員関西支社長	青野 史規
2	川崎地質株西日本支社	執行役員西日本支社長	関 昌一	西日本支社長	小島 央彦
3	応用地質株関西事務所	関西事務所長	山口 和範	関西事務所長	上村 英基

3. 役員交代者の任期

役員辞任者の残り役員任期期間までと致します。

4. 役員交代後の役員一覧

理事名	役職	担当委員会	所属会社名
小宮 国盛	理事長		ハイテック株
束原 純	副理事長	技術委員会委員長	中央開発株関西支社
窪田 博之	副理事長	広報委員会委員長	株アテック吉村
奥田 悟	理事	総務財経委員会委員長	株キンキ地質センタ -
山本 善浩	理事	総務財経委員会副委員長	双葉建設株
吉村 修	理事	総務財経委員会副委員長	日本物理探礦株関西支店
上村 英基	理事	総務財経委員会副委員長	応用地質株関西事務所
高村 勝年	理事	広報委員会副委員長	株KGS
田中 謙次	理事	広報委員会副委員長	株田中地質コンサルタント
青野 史規	理事	広報委員会副委員長	基礎地盤コンサルタンツ株関西支社
荒木 繁幸	理事	技術委員会副委員長・防災委員会副委員長	株ダイヤコンサルタント関西支社
小島 央彦	理事	防災委員会委員長・技術委員会副委員長	川崎地質株西日本支社

監事名	役職	所属会社名
大村 範明	監事	興亜開発株関西支社
大久保 伸介	監事	株阪神コンサルタンツ

．任期満了に伴う役員改選手順の改訂検討

1．改訂検討の主旨

役員任期満了時に実施している役員改選の手順の明確化を諮る為に下記の手順a)からb)への手順の改訂検討を開始する事をご審議お願い致します。

a)現行手順 推薦委員会の推薦による役員候補者を総会で決議する方式

b)改訂手順 正会員の中から役員立候補者を受け総会時の無記名投票選挙により役員を改選する方式

2．改訂手順の実施時期

実施時期 令和3年5月の「第7回 定時総会」での実施可能を目指します。

3．改訂検討のポイント

(1)定時総会開催の3ヶ月前を目指

役員選挙に関する全てを管理運営する独立した選挙管理委員会を立ち上げる。

(2)定時総会開催の2ヶ月前を目指

正会員の中から役員立候補者の公募準備および公募の実施をする。

(3)定時総会の開催日当日

総会出席の正会員による無記名投票選挙により役員を改選する。

付帯資料

役員辞任に伴う役員交代の取扱規則

本規則は、定款第30条(理事会の権限)に基づき、一般社団法人関西地質調査業協会(以下、本協会という)の理事および監事の任期途中の辞任に伴う交代に必要な手順を定める。

第1条(定義)

本規則における用語の定義は、以下のとおりとする。

役員とは、定款第22条1項に定められた理事3名以上15名以内、監事2名の役員をいう。

役員代行者とは、辞任役員に代わる本協会の円滑な役員職務執行を代行する者をいう。

役員会員法人とは、役員が属する正会員法人をいう。

第2条(目的)

役員任期途中での役員辞任が発生した場合の役員交代に必要な手順を定める。

第3条(役員交代の報告)

1. 役員会員法人代表者は、人事異動等の事由により任期途中での役員辞任が発生した場合、理事会に対して役員辞任者に代わる役員交代者の推薦報告をする。

2. 理事会は、前1項の役員交代者の推薦報告に基づき役員代行者の決議を諮る。

3. 理事会は、定期総会又は臨時総会のいずれかの社員総会の開催を検討準備する。

第4条(役員代行者の職務及び権限)

1. 理事会は、役員代行者に対して前3条3項の社員総会開催で役員交代者が決定するまでの期間、本協会の業務職務遂行および対外活動等の役員職務遂行に参画することを命ずる。

2. 役員代行者は、役員としての権利義務を有しない。

第5条(社員総会での役員交代)

1. 理事会は、前3条1項の任期途中の役員辞任者より役員辞任届を提出させる。

2. 理事会は、正会員法人代表者へ書面をもって定期総会又は臨時総会の開催を通知し定款第22条4項の定めに従い前3条1項の役員交代者の新役員就任への決議を総会出席の正会員に委ねる。

第6条(新役員の任期)

前5条2項の新役員の任期は、役員辞任者の残り役員任期期間までとする。

第7条(改正)

本規則を改正するには、理事会の決議を要する。

附則

第1条 本規則は、別途定める「理事会運用に関する規則」より役員任期途中の辞任に関する事項を抜粋し、令和2年3月3日より施行する。

表 彰

- ・協会委員歴任
- ・技術伝承技能者「匠」認定

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和2年 (一社)関西地質調査業協会 表彰者名簿

第6回定時総会におきまして、下記の方々を表彰致します。

. 協会委員歴任

広報委員会

竹内 功 (株式会社関西土木技術センター)

清水 邦典 (株式会社国土地建)

岩野 正明 (株式会社オキココーポレーション)

寺見 博敏 (株式会社東京ソイルリサーチ)

技術委員会

松浦 卓史 (株式会社KGS)

岸田 浩 (中央開発株式会社)

. 技術伝承技能者「匠」認定

島田 政芳 認定番号 K0011

(推薦企業 中央開発株式会社)

(推薦企業 川崎地質株式会社)